

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,219,203,401	169,471,405	32,977,051	24,355,697,755	12,178,304,983	380,857,375	12,177,392,772
土地	6,812,711,535	5,699,728	13,027,051	6,805,384,212	-	-	6,805,384,212
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,931,578,651	78,360,901	19,950,000	16,989,989,552	11,775,273,402	371,301,622	5,214,716,150
工作物	474,913,215	45,410,776	-	520,323,991	403,031,581	9,555,753	117,292,410
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	40,000,000	-	40,000,000	-	-	40,000,000
インフラ資産	41,106,379,548	423,399,920	24,203,245	41,505,576,223	21,245,765,773	461,200,348	20,259,810,450
土地	4,823,153,074	101,514,501	-	4,924,667,575	-	-	4,924,667,575
建物	2,109,297,429	17,744,400	-	2,127,041,829	1,024,270,791	39,966,676	1,102,771,038
工作物	31,778,033,157	228,825,764	9,939,103	31,996,919,818	18,706,368,649	421,233,672	13,290,551,169
その他	2,031,333,855	13,661,000	10,282,660	2,034,712,195	1,515,126,333	-	519,585,862
建設仮勘定	364,562,033	61,654,255	3,981,482	422,234,806	-	-	422,234,806
物品	595,152,102	15,916,886	2,972,150	608,096,838	557,198,357	19,887,004	50,898,481
合計	65,920,735,051	608,788,211	60,152,446	66,469,370,816	33,981,269,113	861,944,727	32,488,101,703

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については再調達原価とし、道路、河川及び水路の敷地については備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（水道事業会計）においては、原則、取得原価とします。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金 出資金額
市場価格のないもの

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-------|--------|
| ア 建物 | 3年～50年 |
| イ 工作物 | 5年～60年 |
| ウ 物品 | 2年～15年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

④ 棚卸資産 先入先出法による原価法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金として
います。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生
する資金の受払を含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません

3 重要な後発事象

該当事項はありません

4 偶発債務

該当事項はありません

5 追加情報

(1) 全体対象会計

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会
計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度
までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限りま
す。）については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会
計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計	企業債残高	5,143,297 千円
	他会計繰入金	523,741 千円
農業集落排水事業特別会計	企業債残高	374,870 千円
	他会計繰入金	45,191 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は以下のとおりです。

ア 売却可能資産の範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産

土地 263,311 千円 (263,311 千円)

建物 29,599 千円 (156,560 千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。